

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 10,916,154	千円 42,492,762
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	30	118
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	10,916,184	42,492,880
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		42,492,880
控 除 税 額		236,244
差 引 税 額		42,256,635
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 62
還 付 金 額		千円 904,861
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課
 税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	2
	原料事務所	-
	そ の 他	2
法 定 製 造 場	22	
合 計	26	

調査時点：平成18年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		k \emptyset	千円
移出（引取）数量		8,863,458	
欠減控除数量		119,656	
場内消費数量		853	
用途外使用等数量		-	
計		8,744,656	470,419,869
控除税額			27,248
差引計			470,392,618
加算税	過少申告		-
	無申告		-
合計税額			470,392,618
課税人員			人 86
還付金額			千円 -
納期限延長税額			76,457,922

調査対象等： 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	4
	そ の 他	20
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	2
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	28
	そ の 他	9
未 納 税 蔵 置 場		23
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		23
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	13
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	17
	塗 料 用 揮	10
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	7
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		229
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		33
合 計		429

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	k \emptyset	k \emptyset	k \emptyset	k \emptyset	k \emptyset	千円	千円	千円
平成13年度	8,535,368	115,228	69	-	8,420,209	453,007,171	16,548	452,990,621
平成14年度	8,546,363	115,376	143	-	8,431,131	453,594,798	28,552	453,566,241
平成15年度	8,398,478	113,381	103	-	8,285,200	445,743,758	665,597	445,078,157
平成16年度	8,745,151	118,060	66	-	8,627,157	464,141,087	819,682	463,321,400
平成17年度	8,863,458	119,656	853	-	8,744,656	470,419,869	27,248	470,392,618

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		44,159	1,148,082
控 除 税 額			27,414
差 引 計			1,120,654
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		14
	重		-
合 計			1,120,668

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		24
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	13
	そ の 他 の も の	74
合 計		111

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成13年度	134,370	3,356,584
平成14年度	153,369	3,891,025
平成15年度	165,986	4,217,095
平成16年度	122,245	3,122,219
平成17年度	44,159	1,148,082

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出 (引 取) 重 量		t 83,620	千円 1,463,361
控 除 税 額			4,043
差 引 計			1,459,210
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計		83,620	1,459,210
課 税 人 員			人 2,356
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営 業 用 ス タ ン ド	場 169
	自 家 用 ス タ ン ド	9
	着 脱 式 容 器 充 て ん 場	22
そ の 他		6
合 計		206
免 税 場 数	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平 成 13 年 度	80,708	1,402,408
平 成 14 年 度	81,928	1,433,749
平 成 15 年 度	83,346	1,458,565
平 成 16 年 度	84,111	1,471,895
平 成 17 年 度	83,620	1,463,361

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
			-
還 付 金 額			千円
			864,303
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	1

調査時点：平成18年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,080	59
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		640,621	937
書 式 表 示 (第11条関係)		2,702,046	5,586
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,828,577	37
計		6,172,326	6,619
充 当 税 額		19,163	
差 引 計		6,153,166	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	604	
	重	-	
過 怠 税		291,007	件 1,435
還 付 金 額		61,480	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 328
	設 置 台 数		台 492

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成 13 年 度	1,676	681,134	2,768,284	2,974,704	6,425,798	6,937
平成 14 年 度	1,999	656,655	2,780,319	2,950,610	6,389,580	6,846
平成 15 年 度	1,265	618,516	2,736,670	2,927,867	6,284,317	6,448
平成 16 年 度	795	613,590	2,761,157	2,891,734	6,267,275	6,540
平成 17 年 度	1,080	640,621	2,702,046	2,828,577	6,172,326	6,619

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 13 年 度		55,476,084	24,686,857
平成 14 年 度		57,112,317	25,414,981
平成 15 年 度		57,413,304	25,066,538
平成 16 年 度		59,990,987	25,496,169
平成 17 年 度		62,256,962	25,031,515
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	61,751,170	
	定額料金制の供給販売電気	334,188	
	計量自家使用販売電気	146,592	
	推計自家使用販売電気	25,012	
計		62,256,962	25,031,515
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			25,031,515
課 税 人 員			人 12

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成18年3月31日